

# 東京の露店とその行方

——第二次世界大戦後の闇市と銀座・京橋での露店整理事業——

初 田 香 成

## 一 はじめに

昭和二一（一九四六）年一〇月一〇日に撮影された一枚の写真がある（図一）。銀座の露店と土産物を買うG I（アメリカ兵を指す略称）を撮影したもので、米国立公文書館に所蔵されていたものと思われる。第二次世界大戦



図1 銀座の露店（佐藤洋一『図説占領下の東京』（河出書房新社、2006年、8頁）

の敗戦後に、銀座の露店商が土産物用の商品を揃えて占領軍兵士に笑顔を向けている様子は、我々の持つ占領期のイメージとも重なるだろう。ただ彼らはわずか五年後の一九五一年年末には露店整理事業により路上から消えて行く。東京ではGHQの指令を受けた露店整理令で一部を除き公道上の露店は禁止され、以後は寺社境内などで臨時に営業していくのである。

現在、公道での露店営業は福岡市や呉市など一部の自治体を除いて許可されておらず、露店が撤廃されていくのは時代の趨勢のようにも見える。とくに第二次世界大戦後の露店営業は闇市として一くくりにされ、ややもすれば土地を不法占拠し、闇物資を販売するものとして、復興とともに役

割を終えたかのように見られてきた。しかし露店営業は前近代から存在し、戦前も行政により認められてきた伝統的な営業形態であり、ときに行政がそれを奨励することもあった。これは露店営業が開業の容易な就業機会をもたらし、いわゆる都市下層の受け皿として機能してきたからであった。また後述するように、露店は情緒を感じさせる存在として、当時の人々と周囲の商店街からも受け入れられていた。実際、露店の撤去は自治体に応じて様々な時期に行われてきたのであって、各地の露店営業の多様性と、各事例に即した整理の実態を解明することが必要である。

それでは東京において最後まで露店営業を行っていた人々は何のような出自を持ち、どこに去っていったのだろうか。それは露店営業の歴史においてどのような意味を持つのだろうか。このような疑問に対し、本研究はこれまで知られていなかった営業者団体の内部資料や統計を用いて戦後東京の銀座・京橋の露店営業とその整理の実態を明らかにする。<sup>(1)</sup>そして戦前を含め東京全体の露店の趨勢とあわせて位置づけることで、都市において露店が果たした役割と、それがこの時期に消滅したことの意味を考察する。結論を一部先取りすると、そこから見えてくるのは、テキヤ、香具師などと呼ばれる露店商たちとは異なる露店営業の系譜であり、ややもするとテキヤや香具師を中心に語られがちだったこの時期の闇市や露店に対する見方にも修正を迫るだろう。

ここで東京における戦前の露店について簡単に振り返っておこう。<sup>(2)</sup>東京市役所（一九三二）は、露店を大きく常設的露店（平日露店<sup>ヒラビ</sup>）と定時的露店（縁日露店、特殊市）、臨時的露店（臨時露店、博覧会）に分類している。定時的露店は「杜寺の縁日、採点、又は年中行事の施行に当り一定の時日に出店する露店」であり、虎ノ門、愛宕下の縁日や羽子板市、草市、ベッタラ市などが該当する。常設的露店は「警察によつて連日露店の慣行を許された地域即ち平場所における露店」であり、銀座、新宿、神楽坂などのいわゆる夜店を指し、本研究が扱う銀座・京橋の露店も該当する。ともに江戸時代から発達してきたとされる。前者にはおとなしく客待ちをするコミセや三寸、口

上を述べながら商売するコロビ、芸を見せて人を集める大ジメなどの種別があり、多くが親分子分関係を持ち、テキヤや香具師と呼ばれる。一方、後者は親分子分関係は持たないと言われる。また臨時的露店は昭和五（一九三〇）年に当時の警視総監により失業者対策として失業者向けに開設されたものである。

ここからうかがえるのは東京に限っても露店に複数の系譜が存在することである。近年の日本近代史研究では大岡聡（一九九七）、中村元（二〇一八）などにより、戦前の都市部の露店商について昭和恐慌期や翼賛体制期の政治参画過程が明らかにされてきている。そこでは露店商が都市下層社会を構成するものとして位置づけられ、テキヤや香具師同士の対立や、彼らとは距離を置くような露店商の存在が明らかにされている。露店商の多様な側面とその内部社会のありようが明らかにされつつあるのであり、筆者はこのような戦前との関係のなかで戦後の露店を読み解くことで、この時期の露店や闇市にも新たな視角が得られると考えている。とくに毎日同じ場所に出店する平日露店と、祭礼に応じて場所を移動していく縁日露店では客に対する信用などの点で異なる性格をもったと考えられる。

銀座の露店については、東京市京橋区役所（一九四二）、東京都中央区役所（一九五八）、初田亨・石原二郎（一九九四）、初田亨（二〇〇一）などがとくに戦前の夜店についてふれている。また戦後の東京を扱った闇市の研究として、松平誠による一連の研究に加えて、近年新たな研究が進んでいる。<sup>③</sup> 東京都の露店整理事業については、高橋亨（二〇〇二）、石榑（二〇一六）がいずれも建築史学の立場から、露店整理事業で建設された共同店舗についてと、新宿・池袋・渋谷に存在した露店の変容過程をそれぞれ明らかにしている。しかし戦後の銀座の露店や、平日商人の戦後の動向について、まとまって言及した先行研究は管見の限り存在しない。<sup>④</sup>

本研究を進めるにあたっては、銀座・京橋の露店商の遺族が所有されていた銀一商業協同組合の資料と上田長清氏に関する資料を用いたほか、厚生省人口問題研究所の調査や江戸東京博物館所蔵の吉沢巖氏寄贈資料と辻敏夫氏

寄贈資料、国立国会図書館憲政資料室所蔵プランゲ文庫の雑誌記事・新聞記事などを用いた。

## 二・東京の露店の戦前・戦後

### (一) 戦前・戦後の東京の露店分布

最初に東京全体での戦前と戦後の露店の分布を確認しておく。東京市役所（一九三二）は、昭和六年八月時点で東京市内の露店出店者数を一万四千人内外と推定し、出店がなされた露店慣行地の合計四八ヶ所の一覽と、分布を図で示している（図2）。同書によると、銀座・京橋の露店を含む、毎日露店が出店していた平日の露店は八〇カ所の慣行地に三四五五人の商人がいたとされる。<sup>(6)</sup> なおこのほかに縁日の露店には一七八ヶ所の慣行地があり、コロビ五二六八人、古店二七六六人、三寸一〇五七人、臨時一〇〇〇人などと推定されている。区別に見ると、下谷区と本所区が十一カ所と最多で、次いで浅草区が九カ所、京橋区が八カ所で続く。また出店者数は多い順に（店舗数は昭和六年八月九月のある一日の実出店数）、銀座正睦会（京橋区、銀座一〇七、二五五店舗）、有信会（四谷区、永住町二〇〇、新宿三一・一二、一七六店舗）、押上実業組合（本所区、押上町三二・三一・三六・一、一六五店舗）、上廣睦会（下谷区、大門町八、黒門町五、三橋町一、上野町一・八、一三七店舗）、繁栄会（深川区、東元町一、一・九、東元町一、東森下町八九、一三六店舗）、相互会（本所区、太平町一・九、横川町一・一六、太平町二・一、横川橋二・二、一三一店舗）、誠交会（神田区、神保町一・五、南神保町一・二、一ツ橋通り五・九、表神保町三・八、表神保町二、北神保町二、一二二店舗）、正業組合（浅草区、公園池周囲全部、一一一店舗）などが続く。これ以外にも下谷区や本所区、浅草区などの下町では多数の町内に平日の露店が存在しており、戦前の東京にこれだけ多数の露店が出店していたのに驚かされる。

次に図3は、戦後に露店が最盛期を迎えていた頃、一九四六（昭和二一）年四月の調査をもとに、露店が設置さ

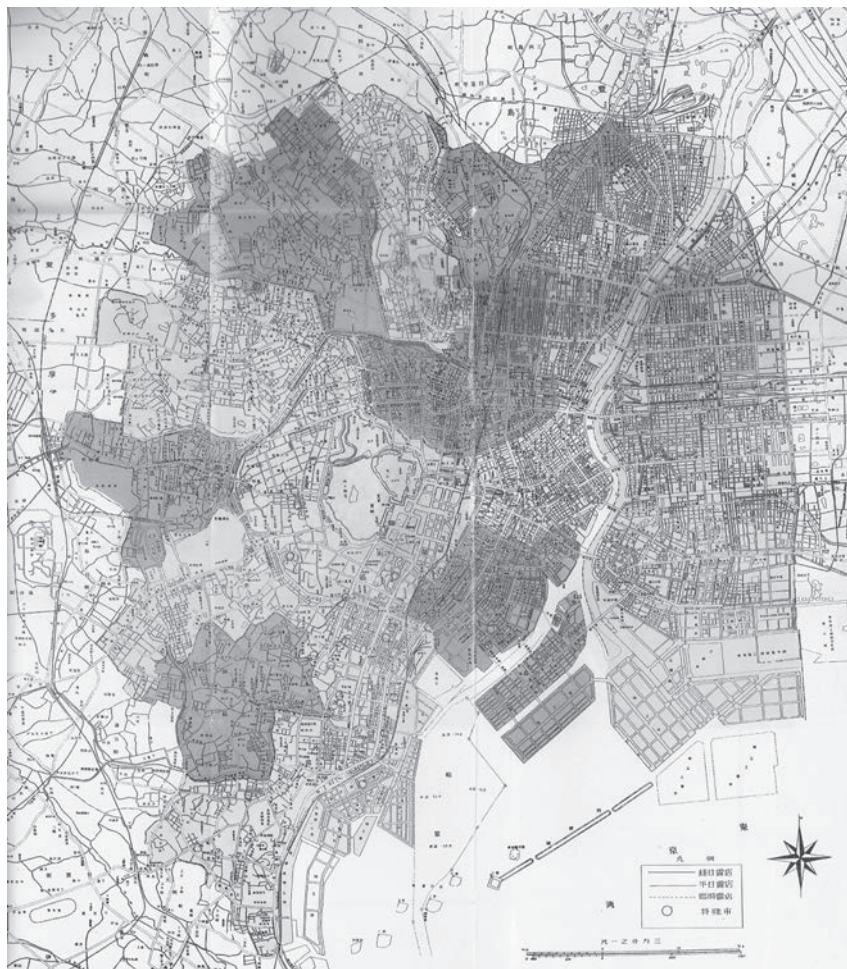


図2 東京市内露店慣行地分布図（1931年8月）





図3 1946年4月時点の露店設置箇所

三〇

れた一七九の場所をプロットしたものである。当時  
 少なくとも一八四一四の露店が営業していたと言わ  
 れ、東京のほぼ全域に分布し、とくに駅前や主要な  
 通りに立地していたことがわかる。露店数が千を越  
 える大規模な場所として新宿駅西口、蒲田駅西口、  
 上野広小路、浅草公園地帯があった。区別では台東  
 区、新宿区、大田区、世田谷区、杉並区、豊島区な  
 ど、都心部や、戦災が比較的少なく戦後急激に人口  
 が増えていく南西部に多く立地していた。市域拡大  
 前の旧東京市の時代の平日露店と一概に比較できる  
 わけではないが、大まかな傾向は見て取れる。まず  
 台東区（戦後、浅草区と下谷区が合併して成立）に  
 露店が多いのは変わらないものの、旧本所区や旧深  
 川区では戦災が激しかったこともあってか露店設置  
 個所が急減している。一方で前述したように南西部  
 の区で露店設置個所は急増している。とくに戦前は  
 下町の多数の町内に立地していた露店設置個所が見  
 られなくなり代わりに駅前に立地するものが増えて  
 いる。

## (二) 銀座の露店の概要

次に銀座の露店の具体的な姿を見てみよう。図4は一八九〇年頃の銀座の露店の写真である。地面に座り込んで商品を広げている様子がわかる。ただ戦前昭和期には既に店構えを持つ露店になっており(図5)、明治から昭和にかけて店構えを持ち、それも統一されていった様子がうかがえる。また東京都中央区役所(一九五八)によれば、この間に業種も飲食店から雑貨店へと変化しており、明治から昭和にかけての変化の一方で、戦前と戦後は連続している様子がうかがえる。

東京市京橋区(一九四二)は、銀座の露店について「市内に於ても最も著名の露店として屈指のものでその起源は既に維新前に存在して道路の両側に出たと云はれ、現在の如く東側のみとなったのは煉瓦以後の事……当時場所も銀座一丁目から尾張町位迄」「夜店、露店の(イ)出店日は毎日、(ロ)出店時間は日没ヨリ午後十一時迄」「こ



図4 1890年頃の銀座の露店(初田亨『繁華街に見る都市の近代』中央公論美術出版、2001年)



図5 1937年の銀座の露店(初田亨『繁華街にみる都市の近代 東京』中央公論美術出版、2001年)

れらの露店夜店は常に一定の場所に店を張って信用の程度も可成り高い。彼等が所謂香具師として発達し来った當時に比べて現在の露天商人はその面影は全く一變し、何等のかけ引もなく露店による眞面目な、営業」と述べている。<sup>⑧</sup>

これらの露店営業は、戦争中には空襲対策として夜店が休止されていた。一方で、戦後、銀座の露店は遅くても

一九四五年一月には復活していたようで、その様子は新聞でも報道されている。例えば「両側を通じて計七十三軒で品物は三百四店、銀座八丁を洗へばとても数へきれない」（『朝日新聞』一九四五年一月一日）、「銀座の灯一年半ぶりよみがえる」（『読売新聞』一九四六年二月九日）などの記事がある。

この間の銀座の露店の店舗数の変遷を見てみよう。まず東京市（一九三二）は銀座正睦会（銀座一〜七丁目）の店舗数を二五五（書籍印刷四六、玩具娯楽品三八、洋品三七……）と記している。次に東京市役所（一九三七）は銀座の夜店について総数二七四（玩具娯楽品五二、骨董商三〇、洋品二六、小間物袋物二四、その他の文化品二三……）としている。戦後の最盛期の一九四六年頃の露店に関する統計として、民間新聞社による調査「ギンザ八チヨウ・マチノニギワヒ統計からみた露店一本社調査部」（『銀座新聞』一九四六年二月二日）は、銀座通りの両側で九三種類八六一軒（ライター屋五一軒、玩具屋四三軒、下駄屋三四、ニーム製品屋三〇……）と述べている。また厚生省人口問題研究所（一九五二）『露店商に関する職業移動調査集計結果表』は銀座一〜八丁目に至る組合登録全世帯約七二〇戸と述べている。

以上からは、戦前戦後で店構えなどはそれほど変化していない一方で、戦後に店舗が急増し、業種も流動的な様子がうかがえる。ここからは銀座・京橋の露店を統括するような主体は連続する一方で、戦後に新たな営業者が流入した可能性が示唆されよう。

### 三．露店整理事業と係争の実態

#### （一）露店整理事業の経緯

一九四九年八月四日、GHQから交通保安、防火活動、環境衛生、都市美観、テキ屋組織の排除などを理由に翌年三月三十一日までに都内（三多摩および島しょを除く）の公道上の露店を撤去するようという指示が出される。



東京都は以後露店整理事業を進め、結局一九五一年二月三一日に公道上の全ての露店が撤去される。

この間、露店業者は一九四九年九月に露店撤廃反対対策委員会を結成し（中央委員会委員長には上田長清が就任）、同年一〇月一三日には露店撤廃反対大会を日比谷公園旧音楽堂で開催し、露店撤廃反対署名運動などの活動を行っている。しかし一九四九年一月には、①転廃業者への貸付斡旋、②集団移転希望者への代替地斡旋・店舗建設基金融資斡旋を条件に、反対をとりやめている。最終的に地区ごとに協同組合を結成し、都内の四八カ所に代替地が与えられ、共同店舗を設けることになるのである。

しかし都の斡旋とは言え共同店舗を建設するのは簡単なことではなかった。とくに銀座通りという随一の立地に依拠していた銀座の露店にとって、近隣とは言え新たな場所に客を誘致するのはかなりの苦労があった。また融資がなされるとはいえ、多大な借金を負うことになり共同店舗に入居する者と自主廃業する者との階層分化が生じた。例えば当時の新聞記事は、「名実ともに中心の繁華街に構えているだけにこれと同等の替地はない」（『東京日日新聞』一九四九年一月二三日）、「一店当たり（二・七坪）の負担額が十五万五千円となり二年間で返済するには毎月八千円ずつ積み立てねばならず各業者間に問題を残している」（『東京日日新聞』一九五〇年一月二八日）と報道している。

銀座通りの露店は、数寄屋橋公園での仮営業を経て、三街区東側に銀座通りに平行に走っていた三十間堀川の埋め立て地に移転する。銀座三〜八丁目の露店で組織する銀座正睦協同組合が銀座館（図6）を、銀座一、二丁目の露店で組織する銀一商業協同組合が銀一ストア（図7、8）を建設する。開業後の様子を当時の新聞は、

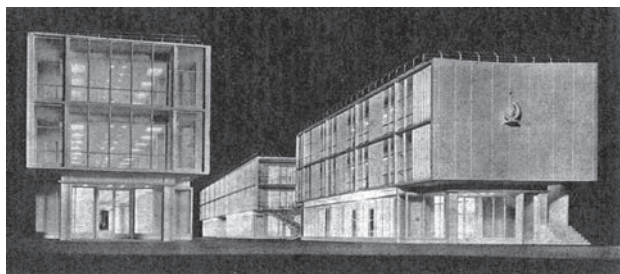


図6 銀座館（『国際建築』、18巻9号、1951年）

「露店デパートその後（中略）露店時代には想像もできなかった経営費高がこたえている」（『朝日新聞』一九五二年一月二十九日）、「銀一ストア」は東洋一のパチンコ屋」と一階にずらり自称千二百台（実は六百台）のパチンコ台を並べて三十間堀に客寄せして日に平均二十万円の売り上げ」（『朝日新聞』一九五二年一月一日）などと報道している。

## （二）『銀一商業協同組合の沿革』にみる 露店整理の実態

以下では銀一商業協同組合関係者が残した資料『銀一商業協同組合の沿革』をもとに、この移転過程の内実を見ていこう。銀一商業協同組合は共同施設たる土地建物の所有者であり、共同施設建設資金借入金 の 整理 及 店舗 の 管理を行うもので、出資金二二一万、組合員数一四五人（共同計算者一〇四人、個人計算者四二人）が属していた。同資料は「組合の現状」、「共同施設（銀一ストア）の建設及管理事業の経過」などを手書きでまとめており、とくに組合の沿革を（一）任意組合解散（一九四九年七月一三日）より協同

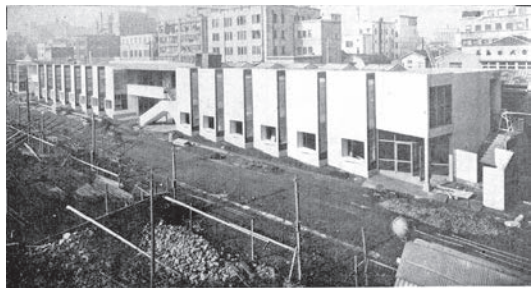


図7 銀一ストア（『新建築』27号、1952年6月）

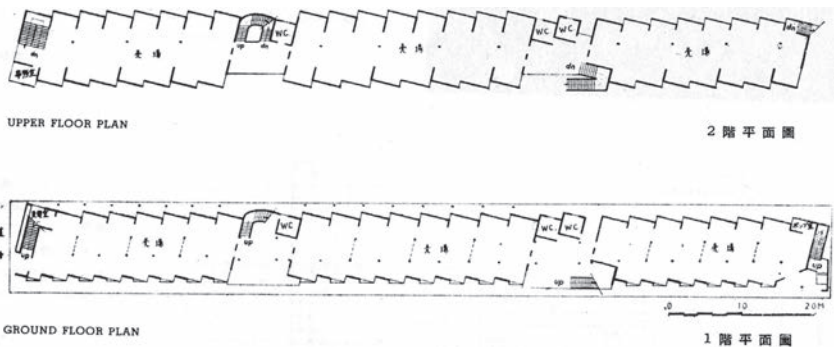


図8 銀一ストア平面図（『新建築』27号、1952年6月）

組合結成まで、(二) 有限責任京橋正睦協同組合（後に銀一商業協同組合と改称）、(三) 共同店舗落成より今日（一九五四年一月五日が最後の日付）に至る経過、の三時期に分けて、その間の出来事を簡条書き形式で記している。同資料が作成された正確な日付や過程は不明だが、一九五四年年末頃に多数派の「共同計算者側」（後述）により作成された史料であると考えられる。

表1は同資料にもとづいて銀一商業協同組合の活動を、組合の動き、紛争、行政の動きに分け、時系列でまとめたものである。組合員は新店舗で共同営業と個人営業を行う者とで、共同計算組合員と個人計算組合員に分かれていた。前者は銀一ストアー協同組合を組織し（出資金四四二万円）、建物のうち一階全てとA、C館の二階の一部を使用して、遊技・飲食業などを共同営業しようとしていた。後者は銀座第一商業協同組合を結成し（出資金七二万円）、二階の残りを使用して、飲食業を中心に一部雑貨業を個別に開業しようとしていた。ここからは組合をめぐって多数の係争が起こっていた様子がうかがえる。係争は銀座正睦協同組合など他団体との係争に加えて、組合内部でも多様な係争が起きていた。組合員のなかには別に中央商業協同組合を結成して脱退したり、共同経営をするという組合方針にたいして個人営業を主張して反対を行う者がいるなど、当初の移転希望者二八八名が徐々に減少していった。また靴磨きは露店整理の対象外となり組合から脱退していった。同じ露店営業者の内部でもその属性に応じて多様な対抗関係が存在していたことがわかる。一方、これらの対立は行政の仲裁で和解に至ることも多く、激しい内部対立の一方で行政へは恭順的だった様子がうかがえる。

次に借金返済の実態（一九五四年頃時点）を見てみよう。同資料によると、借金は土地費用（一口当り一九坪）と建物費用（一口当り一階〇・九坪、二階一・九坪）とに分けられ、前者は都有地四一〇坪の払下げ価格一七二五万円のうち支払済額は三四五万に過ぎず、滞納額は八六三万に及んでいた。後者は二階建総坪数六三一坪の建物価格四七九一万円に対して、商工中金からは四六〇〇万円の融資を受けていたが、共同計算者が二二〇万円を償還

表 1 銀一商業協同組合の活動沿革

	組合の動き	紛 争	行政の動き
1949	8 / 8 京橋正睦会解散総会 9 月 露店撤廃反対対策委員会結成		10 / 1 露店撤廃通告
1950	1 / 19 有限責任京橋正睦協同組合創立 (380名) 4 / 8 代替地・建設事業・資金計画に就て折衝 (移転対象組合員288名に対し三十間堀川埋立地約600坪を候補地)  12 / 2 共同店舗建設用地決定 (脱退者の土地割当面積を減じ401坪余を使用)	9 月頃 銀座正睦協同組合と使用土地及建物の構造に対する紛争 10 / 11 建設計画に対する反対運動 11 / 11 64名 (後に74名) の脱退届出、中央商業協同組合結成	
1951		5 月 独断専行の理事長を弾劾 5 / 19 工事請負契約解約 11 / 2 銀座組合との和解 11 / 23 前理事長による現理事長への傷害	
1952	1 / 4 銀一商業協同組合と改称 (企業形態として合同85、個人63、ブロック 3) 1 / 15 工事竣工  2 / 2 企業形態再決定 (合同96、個人45、ブロック 3)  3 / 10 企業形態及び場所割を原則的に決定 3 / 17 京橋警察署長、合同体、個人体の三者会合  5 / 15 合同企業体営業開始 6 / 1 個人企業体営業開始 6 / 28 共同計算組合員により銀一ストアー協同組合結成 9 / 2 個人計算組合員の営業不振を協議	1 / 20 組合方針に対する反対運動 (前理事長らが個人店舗での営業を主張)  5 月 個人計算組合員が銀座第一商業協同組合結成  9 / 2 個人体組合理事長の組合加入拒否	3 / 6 都露店対策部・京橋警察署長の調停申入れ

	9/27 靴部脱退（移転対象組合員のみとなる） 10/25 共同店舗落成式	11/30 臨時総会中反対派には酒気を帯びた者多数あり喧騒を極め議事進行妨害 12/3 理事が個人体の日掛金徴収に当たったところ妨害され徴収不能	
1953	1/23 個人計算組合員との懇談	2/15 4名に対し店舗使用禁止の通告	
1954	3/20 個人計算組合員懇談会開催  10/16 個人計算者と協議会	8/11 銀座第一商業協同組合が日掛金を勝手に減額し徴収、他に費消しあり注意 9/2 組合員が組合の承認を受けて譲り受けた店舗を不法占拠  11/5 都経済局振興部解決につき努力	

したのみで、残りは未償還だったという（一九五四年五月三〇日現在）。以上からは借金返済のかんりの困難がうかがえよう。同資料はこの理由に、①運転資金の皆無による他の高利貸しの返済、②立地不良と零細資本に基因する営業不振を挙げている。

### （三）営業者の行方

それではどの程度の露店営業者が新店舗に入居、もしくは転出したのだろうか。この間の入居予定者と最終的な入居者の推移を見てみよう。

まず都内全域の動向について、東京都商工指導所・税務経営指導協会（一九五二）は、都内の整理対象露店業者数が七七八人いて、このうち地域除外による整理九五八、自力移転が四八八、個人転廃が三〇五六、集団移転が三二一六と記している。集団移転を行った者は全体の四割程度であったことがわかる。また北鬼助（一九五三）は銀座、京橋の露店について、撤廃当時銀座に約一〇〇〇人の営業者がいて、そのうち四六〇人は個人転廃し、五四〇人が残ったとしている。

次に銀一商業協同組合関係資料を見ると、一九五〇年一月



に前身の京橋正睦協同組合を創立した際に三八〇名の組合員がいたこと、一九五〇年四月時点で移転対象者が二八八人いたことがわかる。整理対象でなくなった靴磨きの五一人を除くと、この間の転出者は三八〇人―二八八人―五一八―四一人程度と思われる。次に一九五二年二月に企業形態を決定した時点での最終組合員数は一四五人とされている。前述の別ビルに入居するために中央商業協同組合を結成して脱退した者七四人を除くと、この間の転出者は二八八人―七四人―一四五人―六九人程度と思われる。よってこの間の自主廃業などによる転出者は五〇＋六九―一一九人程度と考えられ、当初の露店営業者のうち半数強が存続したと考えられる。これは北による銀座・京橋全体の推計ともほぼ一致し、都内全域に比べて残った者の割合が高く、営業者が定着していた様子がうかがえる。以上、銀座・京橋の露店整理の実態を見てきた。個人営業者の属性により内部の係争が多数勃発したものの、半分強が存続するなど都内全体に対してその定着率の高さが注目される。また彼らは移転に際して多くがパチンコや飲食店など共同営業を行っている。東京都商工指導所（一九五二）は他地区では「マーケット形態で各組合員毎に店舗が仕切られているものが多く公設市場形態又は綜合店舗形態のものは割に少い」と述べており、銀座・京橋では対照的に共同営業への志向が強かったことをうかがわせる。

#### 四・露店営業者の社会的背景

##### （一）営業者の属性と階層分化

次に露店営業と整理過程での係争や定着の背景にあったと思われる個々の営業者の属性を見てみよう。ここでは厚生省人口問題研究所（一九五二）を使用して、銀座正睦協同組合の営業者の実態を見ることにする。同調査は都市人口収容力を示す職業移動調査の一環で、露店営業者の職業移動の経歴や祖父、父子間の職業伝承関係、地域移動圏の分析などを行ったものである。調査は銀座正睦商業組合の協力で、一九五一年七月二五日より一〇日間行わ

れ、銀座一〇八丁目の組合登録世帯約七二〇戸のうち、新橋川の川畔飲食関係の露店を除いて一軒おきに三三二戸を調査している。同調査の内容は長澤亮太「零細商業者の職業移動調査 昭和二五年度職業移動調査報告二」（『人口問題研究』八卷三—四号、一九五三年）においても報告されている。

それによると、銀座の露店営業者は男性が多く（男三五六人、女七六人）、それも中高齢（三五—五四才）に集中していた。とくに四〇—五九才の年齢層で当時の一般販売従業者数は三六・五%なのに対し、ここでは五一・八%を占めていた。男性では既婚者が八一・三%で、一方、女性では既婚者が五一・三%なのに対し、死別者が三五・五%を占めていた。教育程度は小学校卒業程度が男六一・三%、女七五・七%と多く、男は中学校卒業程度も二九・三%いたが、女性は小学校卒業程度が圧倒的であった。男子の主要前職は商業従事者が五二・四%で、工場労働者二二・二%、俸給生活者九・七%が続き、女子は無職が六五・八%と多数を占めていた。このうち昭和一九年以前からの露店営業者は二七%、戦後に再帰又は新規就業した者が七三%であった。大河内一男（一九五〇）に掲載されている一九四六年七月時点の東京露店商同業組合の組合員（当時多数を占めていた闇市全般を示すと思われる）の統計に比べて、中高年が多く、復員軍人や若者が少ない点で特徴的である。テキヤ系の露店商が組織した闇市、露店営業との違いを示すものであり、新店舗への定着率の高さにも関係していると考えられる。

次に銀一商業協同組合関係資料のうち、露店商の経歴を具体的に示す、女性N・Tから同組合に提出された「嘆願書」（一九五二年四月二三日）を見てみよう。女性は運転資金納付の延期などを求め、その理由として自らの境遇を次のように説明している。女性は主人が応召中の一九四五年五月に江東区深川で戦災に遭い、千葉県山武郡に疎開する。終戦後、二児を父母に託して単身上京し京橋正睦会会員となり露店営業を始めた。一九四九年一月に主人がシベリヤ抑留生活より復員するも「赤色視」されて就職できず、結局女性一人の手で家族を養っていたが、露店の出店禁止で無収入になってしまったという。個別の例ではあるが、女性が戦争に翻弄されて露店営業を行っ

ていた様子の一端がうかがえる。

一方、露店整理時点では露店営業者のなかで階層分化も進んでいた。当時の露店営業者は戦前からの営業者と、戦後に急増した営業者に分けられ、後者には戦災で被災した人や夫と死別した女性も多く、とくに女性は低学歴の者が多かった。また京橋正睦会は引揚者を受け入れており、戦後に新規参入した露店営業者には、戦争により困窮した人が多かったことが想像される。一方で営業者の四分の一は戦前から露店営業を続けており、なかには二店舗を所有する人もいた。当時の記事には「二店舗ある人達は銀座に於ては終戦後悪意にふやしたのではなく舊くからもっていた人であり組合に對しても功勞……終戦後新しく入った人達が今まで他の地区に比し特に安心して営業が出来たということはこの古い人々がいたから」<sup>10</sup>などの記述もある。これは古参営業者の声を代弁する記事と考えられ、営業者の間で階層分化が進み、古参営業者が新規参入者に対して大きな発言力を有していた様子がうかがえる。

## (二) 銀座正睦組合と上田長清の活動

古参営業者の例として、銀座正睦組合理事長だった上田長清（一九〇二—一九七五）という人物の経歴と活動を見てみよう。<sup>11</sup>銀座正睦商業組合は一九一四年に結成された銀座正睦会に起源を持ち、一九三六年に銀座正睦会商業組合に、一九四八年に協同組合に改組している。

上田長清は一九〇二年に富山県西砺波郡に生まれ、母と上京する。旧制小学校高等科を一年で退学し、小間物屋・石炭屋などに奉公しながら商業学校を卒業、一九二六年に白楊社製作所に入社するが世界恐慌で会社が倒産し、一九三〇年に京橋大通りに露店を出店している。上田は京橋京栄会を組織して会長となり、一九四一年には常設露店銀座正睦商業組合の理事に、一九四五年には東京露店商同業組合の副理事長となっている。また一九四六年には東京商工会議所の設立に参画し、議員理事及び中小企業副委員長などをつとめたほか、一九五〇年には露店整理を

図9 上田長清による広告記事『読売新聞』一九四六年二月三日

受けて銀座商業協同組合を設立し理事長となっている。



上田はこの間、露店商をまとめたり共同での事業を積極的に行っている。例えば終戦直後には新聞広告で旧営業者に露店復帰を呼びかけているほか(図9)、露店の更生を目指して物価

引下げ運動などを行っている。また闇市が盛んだった一九四五年一〇月には他の露店・闇市を仕切っていたテキヤの親分などともに東京露店商同業組合を結成している。露店整理に際しては、露店撤廃反対対策委員会(前述)や軽商業再建協会(後述)を設立し、東京都が設けた露店整理連絡委員会専門委員会にも出店者代表として参加している。上田のような活動に支えられて、戦後の露店営業の再開や露店整理に伴う集団移転は行われたともいえる。一方で当時の報道からは銀座・京橋の露店商のなかに利己的な役員がいた様子もうかがわれる<sup>12)</sup>。

### (三) 東京露店商同業組合から軽商業再建協会へ

最後に戦後の露店商の姿勢の一端を見るために、一九四五年一〇月に結成された東京露店商同業組合と、一九五〇年に結成された軽商業再建協会の理事の分析を行う。両団体については江戸東京博物館の所蔵資料に理事や加入組合の名簿があり、前者については既に橋本・初田(二〇一三、二五―三六頁)において分析を行ったことがある。前者は露店や闇市が隆盛を誇った時に各地の代表が集まって結成した露店商の「最高監督協議機関」であり、後者は「露店整理を地区の実情に即して的確に推進し、かつ移転再建後の経営を指導してその経済的地位の向上をはかり併せて失業者救済のための施設をなすことを目的とする」というように露店整理に協力するための組織であった<sup>13)</sup>。前者の理事名簿を見ると、理事長には尾津喜之助(コロビ)、参与に関口愛治(コロビ)、副理事長に横井剛平(三寸)、中澤英一(コロビ)、上田長清(常設)などが就任しており(括弧内は露店商の種類を示す)、異なる出

自の露店商人たちが連合する一方で、上田を除きコロビや三寸などテキヤ系の親分が中心となっていた様子<sup>⑭</sup>がうかがえる。後者については同協会を構成していた五三団体の組合名と員数、代表者などが記された名簿を見ると、上田長清が理事長を務め、東京露店商同業組合で理事を務めていたコロビや三寸の親分の名前も見られるが、何より尾津や関口といったテキヤ系の有名な親分の名前が見られなくなっている。これは当初闇市で露店営業をしていた露店商人のうち、テキヤ系の有名な親分たちは常設店舗であるマーケットを自力で建設し（もしくは検挙された者も多かつ）たのに対し、最後まで露店営業をしていた露店商は相対的に戦前からの平日商人の存在が大きくなり、上田が理事長をつとめるに至ったことを示しているのではないかと考えられる。

## 五．おわりに

以上、銀座・京橋の露店を事例に、テキヤによる闇市・露店営業とは異なる平日（常設）の露店商人の営業と整理事業の実態を見てきた。テキヤ系の闇市が土地を不法に占拠し、やがて自分たちで常設店舗であるマーケットを建設していくものが多かったのに対し、平日（常設）の露店商人たちは最後まで営業を続けて露店整理事業の対象となり、集団移転もしくは転出していく様子や、その過程で一部の戦前からの古参営業者が共同活動を行ってきた様子がわかった。

東京の露店は一九五一年一月三十一日に公道上からその姿を消す。終戦直後に大量の人々を吸収し急増した露店は、集団移転により都市内の共同店舗に一種強引に埋め込まれていった。そこでは終戦直後に膨張した闇市が、物資流通が復活するにつれて不要なものとして取り払われていく一方で、それ以前からの伝統的な露店という業態までもが一つに括られ、その巻き添えとなってしまうようにも思われる。とくに銀座・京橋の露店は戦前から夜店として親しまれており、その撤去は路上の景観を大きく変化させるものだった。朝日新聞（一九五〇年七月三〇



日)は「社説 露店撤去に備えて」で「縁日その他特定の場所と時を限って、主として夜間だけに出ていた戦前の夜店と、いま問題となっている主要道路の常設露店とは、その性格も業態も非常に異なっているのであって、特殊の縁日露店などに改めて特別の許可を与えるようなことは考慮されても然るべき」と述べている。

一方で、この時、東京で露店が消滅していった背景には露店自体の内部事情もあったように思われる。戦前から下町を中心に広く存在していた平日の露店商人は、戦争や戦災によりとくに下町で従来からの営業個所を失っていった。戦後には露店を含む闇市に困窮した人びとが大量に流入したものの、復興が進むと彼らは転出していく。その結果、露店整理事業に際しても一部の露店商人が反対運動を起こすものの、世の中全体としてはそれほどほどの影響力を持ちえなかったのではないか。

既に大岡(一九九七)は俠気を重んじるテキヤ系の露店商に対し、中小商業者としての立場を重んじる露店商の存在を指摘しているが、銀座・京橋の露店を始め、露店整理事業に協力した露店商たちもそのような志向を有していた。例えば東京軽商業再建協会に加入していた千代田正睦の代表を務めていた山本長蔵は、露店整理事業を主導した東京都の元役人石川栄耀の告別式で、旧露店商を代表して次のような弔辞を述べている。「先生のお蔭で私共はかねての念願でありました「青空より屋根の下へ」を如実に達成いたしました(中略)私たち露店出身の者は一丸となって、必ずお教えを守り、立派な中小企業者となることをお誓いたします<sup>(15)</sup>」。この発言にはテキヤ系の露店商人とは異なる志向が示されている。各地の祭礼を巡回するテキヤ系の露店商人に比べて、平日の露店商人は一ヶ所に定着する志向を持ち、土地を斡旋されて店舗が設けられることになった時点でそれをチャンスと捉えて、入居できない一部の小資本者を除いてその話に乗っていったように思われるのである。

【参考文献】

- 石樽督和（二〇一六）『戦後東京と闇市 新宿・池袋・渋谷の形成過程と都市組織』（鹿島出版会）
- 大岡聡（一九九七）『昭和恐慌前後の都市下層をめぐって 露店商の動きを中心に』（二橋論叢 日本評論社、一一八巻二号）
- 大河内一男（一九五〇）『戦後社会の実態分析』（日本評論社）
- 北鬼助（一九五三）『東京通信第一一回 露店商デパート』（中央公論 中央公論社、六八巻二号）
- 厚生省人口問題研究所（一九五二）『露店商に関する職業移動調査集計結果表』
- 高橋亨（二〇〇二）『露店建築—今も残る戦後ヤミ市のあと』（法政大学卒業論文）
- 東京市京橋区役所（一九四二）『京橋区史』（東京市京橋区役所）
- 東京市役所（一九三二）『露店に関する調査』（東京市役所）
- 東京市役所（一九三七）『中小商工業振興調査会資料第十二 東京市商店街調査書 第二分冊』（東京市役所）
- 東京都商工指導所・税務経営指導協会（一九五二）『露店問題に関する資料』
- 東京都中央区役所（一九五八）『中央区史 中巻』（東京都中央区役所）
- 中島直人ほか（二〇〇九）『都市計画家石川栄耀 都市探求の軌跡』（鹿島出版会）
- 中村元（二〇一八）『近現代日本の都市形成と「デモクラシー」—二〇世紀前期／八王子市から考える』（吉田書店）
- 橋本健二・初田香成（二〇一三）『盛り場はヤミ市から生まれた』（青弓社）、同（二〇一六）『同・増補版』（同）
- 初田香成（二〇一一）『都市の戦後 雑踏のなかの都市計画と建築』（東京大学出版会）
- 初田亨・石原二郎『昭和戦前期の新宿通りと銀座通りの露店について』（工学院大学研究報告）七六号、一九九四年四月、一二九—一三六頁
- 初田亨『繁華街に見る都市の近代』（二〇〇二）（中央公論美術出版）
- 松平誠（一九八五）『ヤミ市 東京池袋』（ドメス出版）
- 松平誠（一九九五）『ヤミ市 幻のガイドブック』（筑摩書房）
- 村上しほり（二〇一八）『神戸闇市からの復興 占領下にせめぎあう都市空間』（慶応義塾大学出版会）
- 註
- （一）銀座と京橋の露店は銀座通りの一丁目から八丁目にかけて立地していた露店を指す。実態としては一続きだが、露店の出店には警察の許可が必要であり、京橋署と築地署の管轄に応じて、銀座一、二丁目の京橋地区と、それ以外の銀座地区に分かれて組合が結成された。
- （二）東京の露店の歴史については、東京市役所（一九三二）のほか、岩井弘融『病理集団の構造』（誠信書房、一九六三年）、添田知道『香具師の生活』（雄山閣出版、一九六四年）などが詳しい。
- （三）闇市に関する先行研究として、松平誠（一九八五）

(一九九五) や、近年の研究として初田(二〇一一)、橋本・初田(二〇一三・二〇一六)、石樽(二〇一六)、村上(二〇一八)などがある。一九八〇、九〇年代にまとめられた松平誠による一連の研究は「闇市はホンネの世界の砦であり庶民生活エネルギーの源泉であった」とし、祭や聖域に通じる非日常の性格を強調することで、暗いイメージを反転させるような評価を行った。また近年、比較的若い世代の研究者の間で闇市の研究が盛り上がってきている。そこでは各地の闇市の多様な姿や、終戦直後の数年間だけではなく戦前やその後のとの関係が扱われるようになっていく。本研究もそうした視点に立つものである。

(4) 松平(一九九五) は東京都心の主要な闇市を説明するなかで銀座の露店についてもふれている。なお松平はマーケット(長屋型の木造商業施設)がないことをもって銀座に「ヤミ市」は存在しなかったと述べている。一方、「銀座八丁ずらりと闇市」(朝日新聞一九四五年一月一三日)などのように当時の資料には銀座の露店を闇市と表記しているものも存在する。闇市を政府による流通統制下に公的には禁止された流通経路を経て公定価格以外で売買された闇物資を扱う市場と定義すれば、銀座・京橋の露店も闇市に該当するとも考えられるが、当時の営業者は自分たちをテキヤ系の露店が中心の他の闇市とは区別する意識を持っていたと思われる、本研究では銀座の露店を闇市と呼ぶかどうかについてはひとまず保留して、議論を進めることにする。

(5) 筆者は吉田弘氏(一九二三―二〇一〇)が残した銀一商業協同組合に関する資料のデータをご遺族から提供していただいた。資料は同組合の土地建物使用規約(草稿)、『銀一商業協同組合の沿革』、『組合員名簿』などからなる。なお吉田氏は直接露店を営業されていなかったとのことであり、協同組合の事務に何らかの形で関係していたと思われるが、同氏のもとにこれらの資料が残された詳細は不明である。また銀座正陸商業組合理事長、東京商工会議所理事などを務めた上田長清氏(一九〇二―一九七五)のご遺族からも同氏に関する資料を提供していただいた。

(6) 縁日露店の場所は寺社の周辺に立地するため、戦後の闇市としての露店の出店箇所とは直接比較しづらい。なお祭礼の日に定時的に出店する露店の方が、毎日出店する常設的露店より概して出店数は多い。

(7) 岩井弘融『病理集団の構造 親分乾分集団研究』(誠信書房、一九六三年)に記載された東京露店商同業組合の調査に基づく支部ごとの出店場所を、戦災焼失区域表示帝都近傍図(日本地図株式会社、一九四六年)に示した。

(8) なお銀座の露店は周囲の商店街営業者とも円満な関係を築いていたようである。例えば東京市が一九二〇年に銀座通りの歩道を両側一間ずつ狭めて車道拡幅の計画を立てた際に銀座通りの商店が露店の保護に動いたという「百三十余名の露店商人は銀座正睦会を組織して京新連合会と策応して銀座反映策に努力し、名物保存に努める

のだそうである」(「寂れ行く夜の銀座 繁栄に運動する連合会へ」『読売新聞』一九二〇年八月四日)(満園勇氏のご教示による)。

(9) 「引揚者銀座露店に加盟 許可を与えた京橋正睦会」

(『引揚同胞』一卷一〇—一一号、一九四七年)。

(10) 「露店整備の意義」(『舗道』銀座商業文化連盟、二号、一九四九年)。

(11) 以下の内容は「越中一代男」(『富山新聞』一九七四年一月二二日)による。

(12) 「失業者を喰物の露店組合長 救済を名に権利やら手数

料(中略)銀座露店組合」(『読売新聞』一九三二年四月二二日)、「なわ張りを持つ親分(中略)自分の利益を図る一部の世話人」(『舗道』三号、一九四九年)など。

(13) 「東京商業再建協会定款」(『社团法人東京軽商業再建協会会報』一号、一九五〇年九月二八日)。

(14) 「社团法人東京軽商業再建協会加入組合名簿」(『社团法人東京軽商業再建協会会報』一号、一九五〇年九月二八日)。

(15) 中島直人ほか(二〇〇九)『都市計画家石川栄耀 都市探求の軌跡』、一三九頁)。